

島田市の新産業政策と課題 —島田市産業支援センターを事例として—

Study of new industrial policy in shimada city

児 玉 和 人

1. 問題の所在

本稿は地方自治体、とくに市町村レベルの基礎自治体がどのような産業政策を行っているのかを検討することである。日本経済は、失われた30年と言われる経済停滞が続いているからだ。特に、三大首都圏以外の地方圏では、人口減、企業倒産、廃業、産業集積の衰退と経済的な問題が大きく関心を集めるようになったからだ。製造業分野では、明治以降の伝統産業、地場産業が産地間競争、あるいは発展途上国との激しい競争に勝てなかったことやあるいは地域に誘致した企業が海外に工場移転している。さらに、商業では百貨店、総合スーパー、商店街が新たな業態ドラッグストア、家電量販店、紳士服、アパレル販売に特化したカテゴリーキラー企業と競争、あるいはインターネット普及で既存の商店御が衰退することになったからだ。このような地域経済の衰退は地方圏から大都市圏、特に首都圏への青年層の人口移動が見られている。地方圏の住民には雇用不安、人口減のために担い手不足から将来に対する不安を生じさせている。そこで、基礎自治体レベルでは大都市圏、海外からの企業誘致、地域内からの経営相談、起業者の支援施設を設けて取り組む自治体が表れている。本稿では、地方自治体産業政策の事例研究に島田市産業支援センターの事例を検討する。島田市の取り組み事例は、島田市の既存の経済団体の組織が連携組織を構築することで地域資源を最大限活用して、地域経済活性化に取り組もうとすることである。島田市での産業支援センターの取り組みは新たに財政上の負担、専門人材が見当たらずとも開設、地域課題に取り組める事例として重要である。

本稿の構成は次の通りである。第一には静岡県内の産業支援期間の形態を整理して提示する。島田市産業支援センター以外にはどのような産業支援形態があるのかを調査概要を述べる。第二には、島田市経済動向、産業政策を検討する。島田市は商業、工業ともゆるやかな製品出荷高等、販売額とも上昇基調である。なぜなのかを考察する。第三には島田市の産業政策で重要な位置とされる島田市産業支援センターの設立経緯、並びに現代の活動状況を考察する。第四には、分析結果では、島田市産業センターとはどのような特徴を持つ産業支援組織なのかを考察する。これらの結果を踏まえて、自治体産業政策での産業支援機関の実態が明らかとなったのかを述べていきたい。なお、本稿作成では、産業支援機関が内部組織であるために必ずしも資料、統計数値が公表されていないことから、地方新聞記事、島田市広報紙、島田市一般会決算書等の様々資料を収集して考察を行っていることから、資料的制約があるので不十分な内容であるご了承して頂きたい。なお、本稿作成

には大阪経済大学中小企業・経営研究所特別研究費（2021、22年度）「自治体中小企業における業務の外部・民間委託に関する研究」（研究代表桑原武志）から研究助成を受けている。

2. 産業支援機関形態の分類

それでは、どのような産業支援機関の形態があるのであろうか。3年間、地方自治体の産業支援機関の調査を行ってきた。1. 商工会議所、商工会に委託する方式、2. インキュベーション施設の方式、3. エフビズ方式、4. 監査法人に委託する方式、5. 地域連携組織を創設する方式があげられる。以下、簡単に整理して述べていきたい。

（1）商工会議所、商工会に委託する方式

この方法は従来の商工会議所、商工会に相談業務、起業支援を委託する方法である。商工会議所は、記帳指導、経営相談、公的融資相談、共済、調査、政策提言を行っている団体である。商工会は同様の任務を担っている。特に、中小企業相談所を設置して支援を行って来た。地域の商工団体、経営者団体、金融機関とは深い関係を持っており、地域経済の事情に精通している。このように商工会議所は中小企業を中心に産業振興の担い手として活動して来た。会頭は地域経済を代表する経営者が就任する。静岡県下のよろず相談の形式は既存組織を採用している自治体が多い。

（2）インキュベーション施設の方式

インキュベーション施設とは、中小企業創設のスタートアップ時の起業家に対して、安価な賃貸料金で施設、実験装置を貸与したり、専門的な知識を有するインキュベーション・マネージャーから経営相談等のアドバイスを受けることができる方法である。インキュベーション施設を開設した地方自治体は、静岡市、浜松市、三島市がある。インキュベーション施設は入居期間が3～5年と決まっている。インキュベーション施設として活用される建物は、廃校になった小学校、遊休の公的な施設を活用する事例が多い。

（3）F-biz方式

F-biz方式とは、富士市が設置した産業支援センター、富士市産業支援センター（F-bizと略称）がモデルとなっている¹。この方法は自治体職員以外で銀行、信用金庫出身者、中小企業支援、経営コンサルタント業務に長けた個人、団体に指定管理者制度を活用して経営相談業務を委託する法表である。高い報酬でセンターを指揮、監督するマネージャーを公募して公務員でなくて、民間企業出身者が経営相談、起業支援を行っている。もう一つの特徴は、各種セミナーを開催して起業家を開拓することだ。地方紙、市の広報誌、ローカル放送等のあらゆるマスコミ媒体にプレスリリースを行って強力な広報活動を行うことである。また、F-bizで研修を受けた金融機関、自治体職員、

地方自治体は、毎年1回全国交流集会を開催しており、各自の取り組み概要の報告、手法の研究の発表を行っている。2022年現在では、全国22自治体で採用している²。

（４）監査法人に委託する方式

監査法人に委託する方法がある。この方法は、F-biz方式を採用していた熱海市、富士市で実施されている方法である³。F-bizの委託会社は、2020（令和2年）年6月に富士市から契約解除、業務から撤退した⁴。さらに、熱海市A-bizのセンター長は退任を表明する。そこで、熱海市では、当初市職員で事業継続を模索したが経営相談業務を担う職員がいないことで暗礁に乗り上げた。そこで、解決策としては、後継団体を競争入札方式で一般公募によって募集を行った。そこで、名乗りを上げた団体は、監査法人デトロイト＝トーマツ（以下トーマツと略）である。トーマツは公認会計士による経営相談、マーケティング、金融、技術等のコンサルタントが多数登録していることで支援を行っている。

（５）地域連携組織を創設する方式

島田市が地域の金融機関、商工団体と地域連携を重視して取り組む方法である⁵。この産業支援の方法は、地方の商工団体、金融機関、地方自治体が連携して産業支援を行うことで地域経済活性化を図ることを目的としている。詳しいことは後述しているので簡単に概要だけ述べたい。この方法は島田市が採用して取り組みを行っている。島田市では、2014年（平成26年）から島田市経済活性化を目的として、島田市、島田信用金庫（現：島田掛川信用金庫）、島田市商工会議所、島田商工会が連携して島田市中心企業振興支援協議会を結成して、経営相談会、起業家相談を行ってきた。しかし、産業支援この取り組みは1日限定の催し物で終わっていたことから、常設の産業支援の設置が望まれていた。また、2013年（平成25年）地域経済活性化、産業政策推進を公約に掲げた染谷絹代市長が当選したことで急速に進展した。これらの組織が母体となって、2016年（平成28）年島田市産業支援センター（おびサポと略）が開設された。主な特徴は、商工会議所、商工会議所の経営支援員1名が経営相談に従事する、資金繰り、融資相談等が島田信用金庫職員1名、公的な補助金、各種書類申請の相談に従事する1名が島田市産業支援センター内に各団体から派遣された相談員が訪問者の相談に対応する方法である。ワンストップサービスが提供されていることである。

以上が方法である。また、十分に調査活動を進展していないことから、確認された方法だけ明記した。いずれの方法では一長一短があって最善な政策方法は存在している。しかしながら、条例制定後には、政策を実施することが求められることから、これらの機関の研究を行う必要がある。それでは、島田市がなぜ産業支援センターを設置するに至ったのかを考察していこう。

3. 島田市概要と産業政策

(1) 島田市概要

島田市は、令和2年国勢調査では人口95,719世帯数35,395の都市である。静岡県では、中央に位置しており、志太榛原地域の最も大きな都市である。島田市の面積は東西23キロメートル、南北31キロメートル、面積315km²と、静岡県下自治体で5番目の広大な面積となっている。島田市には南アルプス山地を源流に駿河湾に流れ込む大井川が持っている。現在の市域は2005年（平成17年）年旧島田市、旧金谷町と合併して新島田市が誕生しており、さらに2008年（平成20年）旧川根町を編入して二段階での合併を行った。もう一つ、大きな特徴としては交通インフラが整備されていることである。日本の大動脈である東海道本線、東海道新幹線、国道1号線、東名高速道路が島田市内を縦断している。島田市の交通は関東圏と中京、関西圏とつなぐ重要な要地である。このような交通インフラは、他の市町村比較してで効率的な産業発展に貢献して来た。また、観光資源は、たいへん風光明媚な景観、観光施設を持っている。SL運転を行っている大井川鐵道は、全国から観光客を集客しており、映画ドラマの撮影地としても有名である。世界一の長い木造橋「蓬莱橋」を持っている。また、風光明媚な牧之原台地は、総面積5,000haの大茶園を有している。明治2（1869）年から江戸幕府の家臣、失業した川越人足が同台地を開墾して整備されたと言われている。名産品は3大茶産地「島田茶」「金谷茶」「川根茶」と茶業が盛んな地域である。

(2) 島田市経済動向

島田市経済の動向はどのような状況となっているのであろうか。島田市では静岡県全体、また浜松市、静岡市、磐田市、富士市と工業都市と性格の強い都市で製品出荷高、事業所数が減少している。ところが、島田市では工業分野で製品出荷高等で増加傾向にある。商業では卸売業、小売業とも同様に増加傾向にあった。つまり、島田市経済は2000年以降で堅調に推移したことが伺える。その理由は分野別に考察していこう⁶。

表1. 島田市工業製品出荷高等の推移

年		事業所数	従業者数（人）	製品出荷高（万円）
平成21年	2009	369	10,894	32,757,900
平成23年	2011	367	10,769	32,227,455
平成24年	2012	334	10,368	31,280,958
平成25年	2013	321	9,868	30,224,828
平成26年	2014	321	10,243	30,026,151
平成29年	2017	314	10,921	33,693,689
平成30年	2018	318	11,059	34,672,807
令和元年度	2019	315	11,335	36,218,571
令和2年度	2020	300	11,184	35,904,877

出所：島田市『島田市統計書』（各年版）より作成した。

工業では工業統計調査結果表、経済センサスをもと分析した結果では、堅調に推移している（表1参照）。統計を解析すれば、事業所は2008年から減少傾向が継続している。ただし、2013年（平成25年）以降から減少傾向がとどまっている。製品出荷高は、2008年（平成20年）3,837億円をピークに2010年（平成22年）に最も低い2,918億円まで減少していた。その後は2018年（平成30年）3,467億円と復調を期している。統計上の上昇基調であった背景は、2005年（平成17）年旧島田市と旧金谷町、平成20年に旧川根本町が合併してその数値が加算された効果がある。それを差し引いて考察した結果では、企業誘致効果が表れている。さらに、2010年（平成22年）東海パルプと特種製紙が合併して新会社特殊東海製紙として生産能力が向上したこと、株式会社矢崎計器島田製作所等の企業が業績好調であったことも貢献していると考えられる。

表2. 島田市商業統計の推移

年		商店数（店）	従業員数（人）	商品販売額（万円）
平成14年	2002	1,006	6,290	14,687,753
平成19年	2007	1,264	6,979	16,203,625
平成26年	2014	959	5,903	15,418,244

出所：島田市『島田市統計書』（各年版）より作成した。

表2は島田市商業の動向を示したものである。商業統計結果表は2015年（平成27年）に廃止されたので平成26年までの統計数値で考察する。2005年（平成17年）島田市と旧金谷町の合併の効果で商店数が一時的に増加している。さらに、1999年（平成11年）以降島田市には、郊外に大規模小売店の出店が相次いだことが商品販売額上昇した理由である。2014年（平成26年）では商店数、従業員数、販売額が減少している。これらの影響では大規模小売店の郊外出店影響のために市内中心地が空き店舗が目立つ結果となっている。

（3）島田市産業政策

島田市産業政策はどのような政策を行っているのか。島田市の産業政策は四つの柱がある。本稿では島田市での商工関係に関する刊行物が調査しても見当たらない。そこで、島田市[2020]『一般会計決算書・決算書附属資料』を参考に考察している⁷。第一には、中心市街地活性化法に基づく商店街、商業支援である。第二には販売促進、技術革新の政策である。これは、製造業でなく、商業分野でICT、生産設備の導入に合理的な投資を促している。第三には市外から雇用に貢献する企業誘致政策である。特に、新東名島田金谷IC周辺地区開発の工業用地に力を入れている。第四には起業、創業支援を含む中小企業支援政策である。

商工活性化支援事業は商業、工業分野で賑わい、経営合理化を促す政策である。島田市地域産業振興事業費補助金は市内企業のICT、生産設備の近代化投資を促進する政策である。島田まつり補助金は、島田市主催「産業まつり」で地場製品の紹介することで市内産業の市内産業振興を図る目

的に支援している政策である。それ以外は、商業活性化支援事業補助金、市内で生産される製品を審査を経て島田市内の優れた製品を認定する島田の逸品事業、市内の空き店舗、遊休不動産を活用して出店する事業者には補助金を交付する遊休不動産リノベーション応援事業は市内商店街、商業を活性化する政策である。

まちなか交流創出経費をとまなう政策は、島田市内の中心市街地活性化法に基づいた政策である。地域交流センターの指定管理費、まちなか活性化事業は島田市の商店街活性化を行う政策である。中心市街地活性化基本計画策定事業とは中心市街の活性化のために委託管理するまちづくり会社が島田市市街地活性化事業を実施している。

中小企業支援事業は、島田市産業支援センターが担っている事業内容で起業、中小企業の相談業務を担っている政策である。産業支援センター運営事業は、センターの相談員が中小企業や起業希望者の相談、課題の解決方法の提起、中小企業技術、経営スキルアップ支援を実施している。具体的な施策としては主に相談業務のほか、セミナー、交流会を開催している。島田市で創める新ビジネス応援事業は、魅力ある就業機会の創出を図るため、市内で創業する者及び新産業へ進出する事業者に対し、補助金を交付している。創業された補助金交付の事業内容は、①コーヒー豆等のネット販売、②レストラン、③タコス専門店、④カフェ、⑤おでん等の小売店、⑥カフェ、⑦コーヒー豆・焼き菓子製造販売が開業資金3分の2の助成を行っている。合わせて、ビジネススクール運営事業では、元法政大学大学院坂本光司氏に委託して市内の産業を担う人材を育成するために島田ビジネススクール「嶋田塾」を開講した。対象者は1) 島田市に事業所を有する企業の経営に携わっている者、または将来携わる者、2) 島田市内で将来、起業・創業を考えている者、3) 原則すべての講義に出席できる者である。小口資金利子補給金は市内事業者に対し小口資金を貸し付けた金融機関に対し利子補給を行なう政策である。短期経営改善資金利子補給金では 中小企業・小規模企業振興推進会議運営事業は、島田市中心小・小規模振興条例に基づいて設置された島田市中心企業・小規模企業振興推進会議の事務局を担っている。

販路拡大支援事業は、市内企業の販路開拓を目的として中小企業等が行う展示会、見本市、メッセ等の開催、展示会等への展示会に参加する企業を促進する。具体的には、開催場所の使用に係る賃借料、出展に係る小間料、装飾料、広告宣伝費、運搬費、旅費、宿泊費出展に対し、補助金として交付している。商工団体支援事業は島田市内の商工団体（島田商工会議所、島田市商工会）に対する経費を支援している。

企業誘致事業は、島田市内、市外の企業を訪問することで島田市への企業立地推進、特に新東名島田金谷IC周辺地区開発の広報活動、誘致活動を展開している。

以上のような産業政策を行っている。産業政策の事業内容からは、産業支援センター以外に他の都市とそれ程大きな差異が見当たらない。

4. 島田市産業支援センターの設立経緯と事業内容

(1) 設立の経緯

島田市では、周辺自治体が地域経済振興に取り組み始めた。周辺自治体では自治体での産業政策が取り組み始めたからである。藤枝市では、2013年（平成25年）エコノミックガーデンを提唱して政策を推進して来たので注目されていた。2011年（平成23年）5月25日、牧之原市では、富士市の富士市産業支援センターの小出宗昭氏（当時）と提携して、同センターをモデルとした牧之原版「M-Biz」を実施していた。同月23日には、相良総合センターでビジネスチャレンジセミナーが開催されて、中小企業経営者、農業者80名が参加していた⁸。

一方、島田市では各商工団体が個別産業支援セミナーに実施していた⁹。起業創業セミナーは、2004（平成16年）年10月28日、島田商工会議所がSOHOしずおかと協力して11月2日～12月14日「新規事業ワークショップ（第二創業塾）」を開催した。本ワークショップでは、コーディネーターとして小出宗昭氏に移植されて、県内ベンチャー企業の経営者講演が行われた。ワークショップには約41人が第二創業塾として参加している。次に、2008年（平成20年）2月13日島田市農業経営振興会は小出宗昭氏にコーディネーターとして、「あなたの起業を成功させます」というタイトルで講演を行なっている。2012年（平成24年）10月14日金谷コミュニティ委員会が同年10月17日、24日「小出流ビジネス発想セミナー」を開催している。以上のように、島田市では、各団体が小出宗昭氏を招へいして、個別に起業・創業セミナーが開催していたことが分かる。2014年（平成26年）7月15日島田信用金庫（当時）からの発案で島田市、島田商工会議所、島田商工会で協定を締結して、行政、経済団体と共同でセミナーを開催、経営改善、海外での事業展開支援策して地域経済活性化を目指そうという構想であった。そのために、この組織は、島田市中心企業支援協議会を立ち上げる¹⁰。さらに、同年7月25日は、上記4団体が地域の中小企業の経営支援、育成等を目的とした「業務提携・地域覚書」を締結された。各団体の担当者が定期的に情報交換を行う島田市中心企業支援協議会を設置することが決定する。このような政策で行政機関、金融機関、商工団体が覚書を締結することは静岡県初の取り組みであった。

本協議会が中心となって開催されたセミナーは、2013年（平成25年）8月31日、島田市、島田商工会議所、島田金谷企業懇話会が地域活性化セミナーを共催して開催することにして、先行事例として富士市産業支援センターに着目する。そこで講師に小出宗昭氏を招へいすることにした。染谷絹代市長は、産業支援政策の確立を選挙公約に掲げて当選したことも大きい。講演は「小出流ビジネス虎の巻！」として題名に行われた。同市夢づくり会館で開催されたが、来場者で満席ということであった。公演内容は、「どのような中小企業にも売り上がり、真のセールスポイントを活かして、お金を使うより、智恵を絞ること」「チャレンジしないと成功がない」「島田市は行政の本気、経済団体も一生懸命に取り組もうとしている。」という内容であった。産業振興の関心の高さが伺えるであろう。さらに、染谷市長の挨拶は「行政と市内の各経済団体が連携して開催した今日のセミナーは市の商業発展にとって大きな一歩」で意義があると述べた¹¹また、2013年（平成25年）11月

12日、島田市商工会は、染谷絹代市長に中小企業支援の要望書を提出した。このように産業支援センター開設の機運が高まったのである。

そこで、産業支援機関はどのような運営方法が良いか島田市議会で議論が行われていた。当初、染谷市長は、2013年（平成25年）8月31日島田市で講演があった産業政策を担う産業支援センター構想は富士産業支援センターのような形態を考えていたようだ。ところが、島田市では富士市産業支援センターに関する行政、政策研究を進めていて、簡単に模倣が出来ないことが明らかになった。2013年（平成25年）9月11日第3回定例議会答弁では、富士市産業支援センター、いわゆるF-biz方式の採用は「財政上の理由から簡単に創設することが難しい」と回答しており¹²、島田市独自の施策を取ることを明らかにする。また、2016年（平成28年）4月定例議会、染谷市長は「島田市、島田商工会議所、商工会、島田信用金庫との4者連携する組織を模索している」¹³と回答しているように、連携を重視した組織作りの構想を示している。さらに、地域連携重視の産業支援センター設置のためには、地域経済と密接に活動する金融機関である島田信用金庫（当時）と協議を行っている説明を行っている。

2016年（平成28年）2月26日に島田市、島田商工会議所、商工会、島田信用金庫（当時）で協働連携して産業支援センターを設置する旨の記者会見を行った¹⁴。静岡新聞によれば、産業支援センターの役割は創業や販路拡大・商品開発などを支援する内容で合意した。このセンターの事業内容は、創業希望者、中小企業経営者の相談に乗って、ワンストップサービスの提供を目的すること、地元の金融機関と連携して、4団体で専門家の仲介、情報提供を行うこと、定期的にセミナーや交流会を開催して企業同士の交流を促進することに概要を説明した。組織に関しては、センター長が民間から採用することを定めて、常勤スタッフが市職員、島田信用金庫（当時）から相談員、島田商工会議所、商工会から職員を随時派遣、合計4名で運営する方針を明らかになった。設置場所は、新規な建物建設せずに島田市本通り島田信金立体駐車場2階で開所することを決定する。2016年（平成28年）4月13日、4団体代表が出席して島田市産業支援センターの開所式を開催した¹⁵。名称は3年1度開催「島田帯まつり」から企業、企業、人と人を結ぶ帯のような組織であって欲しいとのことでおびサポと名付けられた。このような経緯で島田市産業支援センターが開設されたのである。

（2）島田市産業支援センターの活動内容

島田市産業支援センターは以上のような経緯で開設されたことは既に述べた通りである。また、同センター開設の共同記者会見で概要を述べた通りである。さらに、同センターの組織を詳しく検討してみよう。での説明では、島田産業支援センターでの事業項目が5点に定められた¹⁶。第一には地域産業支援機関との連携である。経営、起業相で訪問した相談者にはその相談内容でよろず支援拠点、並びに商工会、商工会議所島田掛川信用金庫の相談員が経営相談高度な知識を持つ専門家を紹介することである。第二には経営相談である。経営相談に際して重要なことは、販路開拓、新商品開発に対する国、県、市の補助金の斡旋、紹介、商工会議所等の共済事業を活用した経営全般

にアドバイスを実施することである。第三には起業・創業支援である。創業間もない人、起業を希望予定している市民に対して、起業準備、経営課題の解決を支援する。第四にはセミナー・交流会などの開催である。スキルアップと新たな可能性を広げるために各種講習会、交流会開催並びにビジネスマッチングの場を提供する。第五には、市内の景気状況、雇用・空き店舗の情報収集、調査を実施することである。これが同センターの事務分掌であった。次に職員配置には、島田市職員1名、関係機関への調整、公的な補助金、融資の相談を担うとされている。経営相談には経営改善事業にもとづく経営発達支援業務、伴走型支援を実施する島田商工会議所、商工会相談員島田掛川信用金庫職員が隔日1名相談で入れ替わりに相談行っている。経営財務は経営、財務相談のプロとして島田掛川信用金庫出身相談員1名、情報発信、事務処理全般で嘱託職員1名、毎週1日よろず支援拠点から1名相談員を招へいする組織構造である。

次に島田市産業支援センター活動実態に検討して行う。島田市産業支援センターの活動実態に迫る資料は、特に活動報告書、年報のような対外的に公表しているような刊行物が見当たらない。そこで、島田市『一般会計決算書・決算書附属資料』『商工費』の項目中に島田市産業支援センターの活動報告が述べられている。2016年（平成28）から2022年（令和4年）の資料から活動実態を考察していきたい。

表3. 島田市産業支援センター相談件数、相談者数の推移

年		相談件数（件）	相談者数（者）
平成28年	2016	2,441	2,264
平成29年	2017	1,287	1,272
平成30年	2018	1,274	1,273
令和元年度	2019	1,203	1,202
令和2年度	2020	1,119	1,119
令和3年度	2021	1,015	1,015
令和4年度	2022	1,070	1,070

出所：島田市『一般会計決算書・決算書附属資料』（各年版）から筆者が作成した。

表3は島田市産業支援センターを訪問した相談件数、相談者数である。相談件数、相談者数は必ずしも数値が一致していない。1者が複数回相談した場合はダブルカウントとなるため留意が必要である。2016年（平成28年）相談件数2,441、相談者数2,264人と最も高い数値を記録している。この理由としては、起業創業、経営相談をワンストップで行う施設が志太榛原地区で同センターだけであったことにある。当初、相談者は60%が市外の相談者であったこと、起業者が1割程度であったことが分かる¹⁷。また、同年8月同センターの相談者数には、年間相談目標1,200件を超過しており、その後も拡大する見込みと報道された¹⁸。さらに、日本経済新聞によれば、利用者拡大の原動力に官民組織が密接に連携して、外部専門家が持つ資源、ノウハウを上手く活用していること、市

役所、島田信用金庫の担当職員が常駐していることで組織作りが成功した結果と指摘されている¹⁹。このように好意的な報道が行われたことで、アナウンス効果があって相談者は伸長したと考えられる。2022年（令和4年）2016年（平成28年）と比較すれば、相談件数1,371、相談者数1,194と半減している。この理由は近隣町村に同様な産業支援機関が創設されたことが大きい。

表4. 島田市産業支援センター市内外利用者の内訳

年		市内（者）	市外（者）
平成28年	2016	1,042	1,222
平成29年	2017	700	572
平成30年	2018	696	577
令和元年	2019	732	470
令和2年	2020	799	320
令和3年	2021	805	210
令和4年	2022	815	255

出所：島田市『一般会計決算書・決算書附属資料』（各年版）から筆者が作成した。

表4は同センターの利用者の市内外の内訳を示している。市内の相談者が上回るようになったことがある。市内利用者は初年度が2016年（平成28年）1,042人と最高値を示している。その後は2018年（平成30年）696人に大きく減少する。それ以降は相談者が再び増加傾向を示している2022年（令和4年）に815人と第二位の数値まで上昇している。市外の利用者は2016年（平成28年）1,222人とピークを迎えた。その後は2021年（令和3年）210人と6分の1までに大幅に減少している。このことは、前述の通りに近隣他市町村に類似な支援機関が整備されたことが大きいと思われる。また、同センターの広報活動には、島田市の広報紙、地元新聞を通して、事業譲渡に成功した事例²⁰、空き店舗をリノベーションで開業した事例²¹、県外から島田市に移住して起業した事例、女性が起業してヨガスタジオを開設した事例を示している²²。

表5. 島田市内外起業実績の動向

年		総数（人）	市内（人）	市外（人）
平成29年	2017	18	12	6
平成30年	2018	23	17	6
令和元年	2019	24	20	4
令和2年	2020	21	17	4
令和3年	2021	28	27	1
令和4年	2022	24	23	1

出所：島田市『一般会計決算書・決算書附属資料』（各年版）から筆者が作成した。

表5は起業実績を示している。表5からは、2016年（平成28年）は起業者のうち市外33%、6人が含まれていた。2022年（令和4年）起業者24人うち市外起業者1人、つまり起業者は95%が市内出身者で占められるようになった。島田市産業支援センターが地域での起業支援に一定の成果を挙げることが分かる。

表6. セミナー交流会、マルシェの開催件数、参加者数の推移

年		セミナー		交流会		マルシェ	
		開催件数(件)	参加者数(人)	開催件数(件)	参加者数(人)	開催件数(件)	参加者数(人)
平成28年	2016	20	481	5	131		
平成29年	2017	39	674	2	64		
平成30年	2018	40	885	3	87		
令和元年	2019	37	885	3	110		
令和2年	2020	31	376	2	57		
令和3年	2021	25	314				
令和4年	2022	30	432	3	61	1	621

出所：島田市『一般会計決算書・決算書附属資料』（各年版）から筆者が作成した。

注1）令和3年（2021年）の交流会は新型コロナ感染拡大のために中止となったことから、空欄となっている。

さらに、セミナー交流事業はいかがであろうか。セミナーは経営、技術、補助金、人材不足等の多様な説明会、講演会が主である。交流会は異業種、女性経営者、最初セミナーは2016年（平成28年）4月26日「売れるチラシ作り方」であった。表6は同センター主催のセミナー、交流会の件数、参加者を示したものである。セミナーは2019年（令和元年）セミナー数37、885名参加とピークを迎える。ところが、2022年（令和4年）では件数30、参加者が半減している。その背景はコロナウィルス拡大が大きな影響があると考えられる。交流会は2016年（平成28年）交流会5回、131人の参加者があった。2021年（令和3年）交流会は全く開催されていない。これはコロナウィルス拡大の影響で中止となったからである。それ以後は復調の兆しが見られていない。

表7. 島田市産業支援センターの相談内容内訳

年		販路拡大		経営		補助金		創業		連携	
		相談件数(件)	比率(%)	相談件数(件)	比率(%)	相談件数(件)	比率(%)	相談件数(件)	比率(%)	相談件数(件)	比率(%)
平成28年	2016	719	29.5					288	11.8	328	13.4
平成29年	2017	608	47.2	189	14.7	131	10.2				
平成30年	2018	638	50.1	197	15.5			177	13.9		
令和元年	2019	585	48.6			155	12.9	169	14.0		
令和2年	2020	490	44.0	206	18.0	141	13.0	161	14.0		
令和3年	2021	463	46.0	120	12.0	85	8.0	265	26.0		
令和4年	2022	507	47.0	117	11.0	117	11.0	261	24.0		

出所：島田市『一般会計決算書・決算書附属資料』（各年版）から筆者が作成した。

注1）空欄は上記の文書に数値が掲載されていないので掲載ができない。

注2）平成28年は他団体、企業との連携という項目があった。以後相談中掲示がない。

注3）相談内容の比率は上記資料に掲載されたで、100%にならない。

さらに、島田市産業センターへの訪問者はどのような相談内容なのであろうか。残念ながら正確な資料が公表されていない。そこで、次善の策は、『一般会計決算書・決算書附属資料』に相談内容件数、比率が掲載されている。その数値を集めて相談内容の全体像を考察した表7である。残念ながら、表7では、全ての数値が開示されていない。その内容の数値合計は100%の値とならないので参考資料として見て欲しい。相談内容の第1位は、2016年（平成28年）から2022年（令和4年）相談件数、比率とも販路拡大である²³。島田市産業支援センター訪問者は、開設当初から売上低下、新たな販売先の開拓を求めて相談していることが分かる。第2位は2016年（令和4年）から2020年まで経営相談であったが、2022年（令和4年）から創業相談が多くを占めるようになった。第3位は2016年から2020年（令和2年）創業相談であったが、2022年（令和4年）から経営相談が下位に位置付けられるようになった。第4位は補助金相談である。中小企業庁、静岡県、島田市の補助金手続き、交付相談があった。当初は、島田市産業支援センターは起業・創業支援を目的として開設したが、実際に販売拡大が第一位を占めることになっている。

以上のように、島田市産業支援センターは、コロナウィルス拡大の影響をうけながら、島田市の起業家支援、相談者の対応を実施して、ワンストップで十分な対応を行っていると考えても良いであろう。

5. 分析の結果

島田市産業政策を検討して来た。そこで、島田市産業支援センターの取り組みからは以下のような考察が以下の点を指摘ができる。

この方式が誕生した背景には、安倍晋三政権時代の地方創生事業の影響を多大に受けていることだ。この地方創生事業とは、2014年第二次安倍内閣で提唱されたもので「地方創生とは、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけると」「将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指す。」と定義付けされる。他の市町村では、地方経済、地場産業の衰退が原因から取り組みが始まることが多い。島田市の経済的な動向を考察したが、堅調に推移していることだ。しかし、工業製品出荷高は緩やかな上昇を遂げていることである。そこで、島田市の産業支援は、堅調な経済を持続可能な発展を維持ができること、起業創業支援を行うことで次世代産業の育成、中心市街地活性化を遂げることができると考えていたのであろう²⁴。

もう一つ、島田市の産業支援機関の特徴は、既存の組織、団体を最大限に活用して創設したことである。当初はエフビズ方式を採用を模索ところが、同方式では、センター長に対する高額報酬を支払う必要があったこと、公募された人材がどこまで産業支援に取り組めるかが未知数であることが不採用の理由である。そのために、島田市では既存の金融機関、商工団体組織を活用することで、産業支援センターを立ち上げたのである。各々団体が1名参加することで専門家の人材不足に対応する。また、対応ができる人材がない場合は、静岡県よろず支援拠点本部に連絡して専門家を招へいすることが可能である。このように地方都市では、長所の一つである信頼、規範、ネットワー

クをもつソーシャルキャピタルを活用することで地域経済活性化に取り組めることが可能と考えられる。

第三には、行政側が考える産業政策、中小企業経営者とのミスマッチが拡大していることを指摘したい。相談内容を検討した結果は、中小企業経営者が行政側に販路拡大支援に期待しているが、一方行政側が既存中小企業の新たな事業分野に進出する第二創業、あるいは新たな事業を創業する起業家支援で新産業創出を目指しているからだ。これらの状況は、起業だけでなく、販路拡大政策を自治体の産業政策で取り組むのかを考える必要がある。

6. おわりに

地方経済は、明治以降からの原材料、職人を活かした地場産業の育成、戦後の工業団地造設で企業誘致を行って来た。1990年代以降からは企業が生活環境の変化、発展途上国との競争で地場産業が衰退し、誘致企業が海外に工場移転したことで、新たな産業振興を展開する必要が求められている。特に、魅力ある雇用先の提供は、重要な政策として指摘できる。市町村レベルの地方自治体は、今後とも継続して取り組まなければ、住民、企業も他の市町村に移転することになる。島田市の事例は、地域の高度な信頼財、誰もが顔見知りで規範意識も高く、ネットワークを持っているソーシャルキャピタルを活用した組織を作り上げることができるのでないか。もう一つは、指定管理者制度を活用しなくても十分な議論と合意を作り上げれば産業支援の組織を作り上げることの証左として挙げることができる。

参考文献

植田浩史 [2004]『現代日本の中小企業』岩波書店

植田浩史 [2007]『自治体の地域産業政策と中小企業振興基本条例』自治体研究社

岡田知弘等 [2013]『増補版 中小企業振興条例で地域をつくる—地域内再投資力と自治体政策—』自治体研究社。

岡田知弘等 [2013]『地域づくりの経済学入門 地域内再投資力論』自治体研究社。

小出宗昭 [2019]『掘り起こせ！中小企業の「稼ぐ力」—地域再生は「儲かる会社」作りから—』光文社新書

島田市 [2013]『島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン～ 未来創造 ～（平成27年10月版）』

島田市 [2019年]『島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン～未来創造～（令和元年度改訂版）』

本多哲夫 [2013]『大都市自治体と中小企業政策—大阪市にみる政策の実態と構造—』同友館。

-
- ¹ 小出宗昭[2019]『掘り起こせ！中小企業の「稼ぐ力」－地域再生は「儲かる会社」作りから－』光文社新書より内容の多くを負っている。
- ² 『静岡新聞（朝刊）』2020年（令和2年）6月15日。
- ³ 2023年（令和5年）2月8日、熱海市役所でヒアリング調査を実施した。
- ⁴ 『静岡新聞（朝刊）』2020年（令和2年）6月15日。
- ⁵ 2023年（令和5年）3月29日島田市産業支援センター、富永氏からヒアリング調査を実施した。
- ⁶ 島田市 [2013] pp.44～54、島田市 [2019年] pp.65～76。島田市産業分析が行われている。島田市の産業分析では本書から示唆を受けた。
- ⁷ 同書には予算項目、執行金額、補助金交付なら団体、企業に交付されたか明記されている。
- ⁸ 『静岡新聞（朝刊）』2011年（平成23年）5月25日
- ⁹ 『日本経済新聞（静岡地方版）』2014（平成26年）年7月15日
- ¹⁰ 『静岡新聞（朝刊）』（平成26年）7月25日
- ¹¹ 『静岡新聞（朝刊）』2013年（平成25年）9月1日。
- ¹² 島田市（市議会）第3回定例議会 2013年（平成25年）9月11日03号
- ¹³ 島田市（市議会）第4回定例会 2013年（平成25年）12月4日03号
- ¹⁴ 『静岡新聞（朝刊）』2016年（平成25年）2月27日。
- ¹⁵ 『静岡新聞（朝刊）』2016年（平成25年）4月17日、『広報しまだ』2016年（平成25年）4月号。
- ¹⁶ 『広報しまだ』2016年（平成28年）4月号
- ¹⁷ 『静岡新聞』2016年（平成28年）8月31日朝刊
- ¹⁸ 『日本経済新聞（静岡地方版朝刊）』平成28年（2016年）9月6日
- ¹⁹ 『日本経済新聞（静岡地方版朝刊）』平成29年（2017年）7月19日
- ²⁰ 『静岡新聞』令和元年（2019年）7月31日朝刊
- ²¹ 『静岡新聞』平成28年（2016年）10月6日朝刊
- ²² 『広報しまだ』2020年（令和2年）5月号
- ²³ 販路拡大に関しては、日本貿易振興機構から講師を読んで海外輸出貿易のセミナー開催（『静岡新聞（朝刊）』平成28年（2016年）10月28日）、島田産業祭り他、県内外の見本市に出展、2022年アピタ島田店で開催された産業支援センターの支援で開業した事業者が共同出店した催し物「マルシェ」を開催している（『静岡新聞（朝刊）』12月11日）。
- ²⁴ 『広報しまだ』2020年（令和2年）5月号